

## 平成23事業年度決算

■貸借対照表の概要(詳細は22～23ページに掲載しています。)

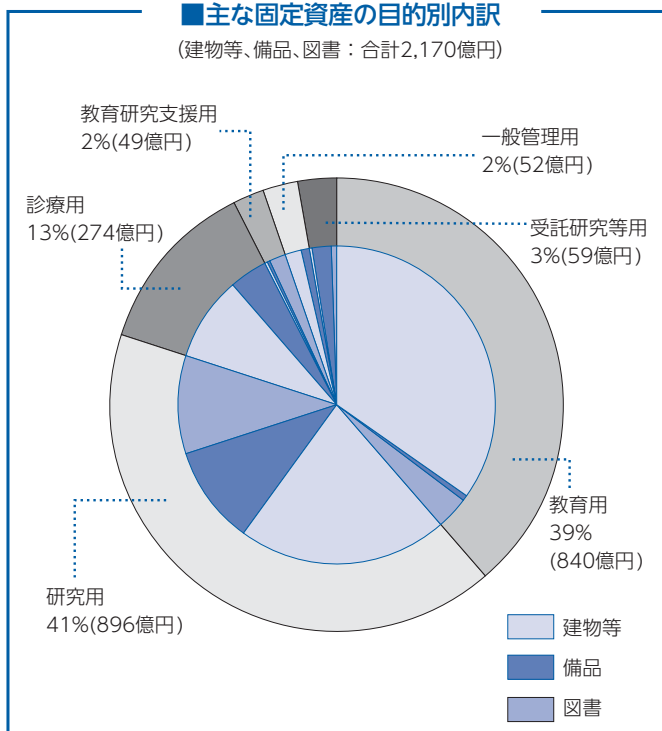
(単位：億円)

	資産の部	負債の部	
	土地 1,666	資産見返負債 790	
約657万冊所蔵 約9.5万冊(約3億円)増	建物等 <sup>※1</sup> 1,464	借入金 194	国立大学財務・経営 センター債務負担金 約161億円 長期借入金 約33億円
(柱)総合研究棟Ⅲ(物理系) 等施設整備事業、 (中央)国際人材育成拠点 施設新宮等 約19億円増	備品 <sup>※2</sup> 372	長期未払金 113	PFI事業の未払金等 (柱)総合研究棟V (柱)福利・保健管理棟 (南部)総合研究棟 (北部)農学部総合館改修
	図書 334	寄附金債務 150	
	建設仮勘定 42	未払金 216	
	投資有価証券 96	その他 164	
	長期性預金 46	負債合計 1,627	
大口定期預金 (満期まで一年超のもの)	現金及び預金 <sup>※3</sup> 166		
	有価証券 <sup>※4</sup> 210	純資産の部	
	未収入金 79	資本金 2,445	国から出資された土地、 建物、備品等の見合い額
	棚卸資産 4	資本剰余金 <sup>※5</sup> 156	
	その他 34	利益剰余金 <sup>※6</sup> 268	23年事業年度に発生した 利益剰余金 =当期総利益
	資産合計 4,513	当期未処分利益 17	
		純資産合計 2,886	
		負債・純資産合計 4,513	

平成23事業年度末の貸借対照表に関する特記事項は以下のとおりです。

### ■主な固定資産の目的別内訳

(建物等、備品、図書：合計2,170億円)



#### (※1)建物等 1,464億円(45億円減)

平成23事業年度は、施設整備事業として行った(中央)総合研究棟(旧工学部8号館)や(南部)総合研究1号館・再生研西館の改修等により約50億円増加した一方で、減価償却累計額等が約95億円増加しています。

#### (※2)備品 372億円(55億円減)

平成23事業年度は備品が約28億円増加した一方で、減価償却累計額が約83億円増加しています。

#### (※3)現金及び預金 166億円(45億円増)

#### (※4)有価証券 210億円(30億円減)

現金及び預金は定期預金による資金運用を年度を越えて行ったため期末残高が増加した一方で、譲渡性預金等の額である有価証券は期末残高が減少しています。

#### (※5)資本剰余金 156億円(47億円減)

施設費補助金等による固定資産の取得により約36億円増加した一方で、損益外減価償却累計額が約83億円増加しています。

#### (※6)利益剰余金 268億円(8億円増)

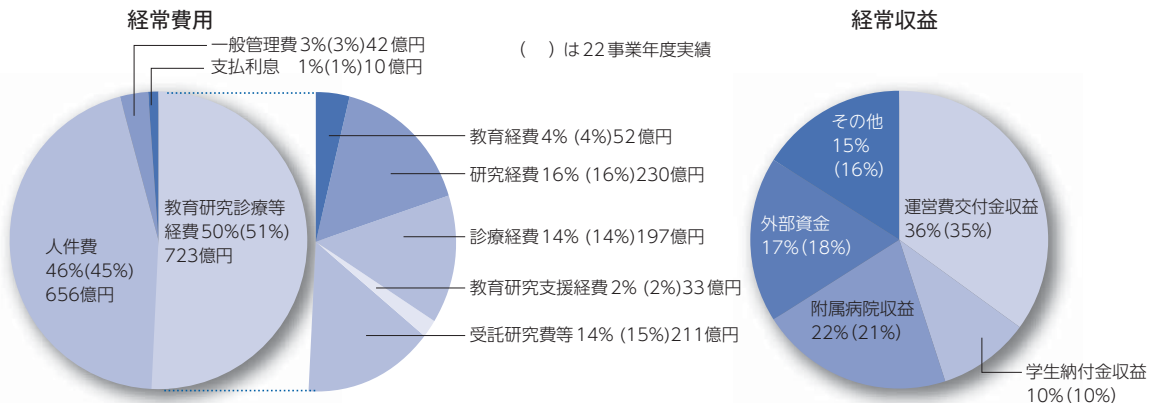
利益剰余金は、第1期中期目標期間(平成16～21年度)の積立金のうち、第2期中期目標期間への繰越が認められた「前中期目標期間繰越積立金」の残額と、平成23事業年度に繰越が認められた平成22事業年度の利益剰余金で、現金の裏付けのある目的積立金相当約66億円と、帳簿上の利益である積立金相当約202億円からなります。

■損益計算書の概要(詳細は24ページに掲載しています。)

(単位：億円)

経常費用	
教育研究診療等経費	723
人件費	656
一般管理費	42
支払利息	10
経常費用合計	1,431
臨時損失	2
<b>当期総利益</b>	<b>17</b>
<b>計</b>	<b>1,450</b>

経常収益	
運営費交付金収益	523
学生納付金収益	137
附属病院収益	315
外部資金	248
その他	226
経常収益合計	1,449
臨時利益	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1
<b>計</b>	<b>1,450</b>



■当期総利益 17億円

平成23事業年度の当期総利益は約17.4億円です。このうち、本学の運営努力によって生じた利益が約2.9億円、資金の裏付けのない帳簿上の利益が約14.5億円です。その内容は次のとおりです。

■本学の運営努力による利益……………約2.9億円

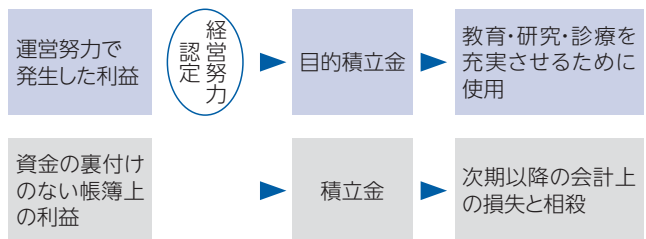
主な利益要因としては、経費の削減などがあげられます。この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の経営努力認定を受けることを予定しています。

■資金の裏付けのない帳簿上の利益……………約14.5億円

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。

- ①附属病院に関する借入金の償還期間と、借入金により取得した資産の減価償却期間のずれから生じた利益(29ページ参照)……………約15.9億円
- ②自己収入(病院収入や間接経費など)により取得した資産の取得額と減価償却費の差から生じた損失(29ページ参照)……………約△5.3億円
- ③その他さまざまな会計制度上の理由等による利益要因、損失要因により生じた利益……………約3.9億円

【国立大学法人の利益】



国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。

そのため、獲得した利益のうち、運営努力から生じた利益については、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。